

## I. アルジェリア政治体制の「安定」とサハラ・ サーヘル地域の「不安定」

私市 正年 (上智大学外国語学部 教授)

「アラブの春」による政治変動は、エジプトやリビアなど北アフリカ諸国に波及した。ところが、アルジェリアはほとんどその影響を受けることはなく、政治体制は安定している。一方で、サハラ・サーヘル地域は治安情勢が不安定であり、周辺地域への波及が懸念されている。

今日のアルジェリア政治体制の安定は、歴史的な政治体制の確立に至る過程が影響している。1954年から62年にかけてアルジェリアは仏植民地支配からの独立を勝ち取るべく、アルジェリア民族解放戦線 (FLN) を中心に独立戦争を戦った。この時の革命指導者が、独立後のアルジェリア大統領職に就くようになり、現在のブーテフリカ大統領までが革命を知る世代であるといえる。独立後、FLN を中心とする政治体制が作られていくが、国家の大統領は FLN 指導者であり、ANP (人民国軍) のリーダーという支配体制が確立した。この支配体制において、軍幹部・大統領・FLN 指導部・政治家・官僚・国営企業体管理者などからなる特権的なカースト体制 (富・利権の受益者集団) ともいべき構造も成立した。「革命」の無謬性というイデオロギーがこの体制を支えている、という主張は、国民に支持された。

しかし 1980 年代半ば以降、国際的な原油価格の下落とともにアルジェリア国内では経済問題が発生した。そのため、国家による分配が機能しなくなり、また国家指導者たちの腐敗や汚職の実態が明らかになった結果、民衆の不満は 1988 年の暴動へとつながった。民衆にとってはこの間、つかの間の民主化が実現し、軍と FLN を中心とするカースト体制が崩壊した。ところが、1991 年にイスラーム主義政党 FIS が選挙で大勝したところ、軍がクーデターを起こして政権樹立を阻止した。以後、軍による政治支配とテロ対策の正当化に基づく国内支配が行われることになる。国内では軍とイスラーム勢力との衝突が頻発し、10 年間で 10~20 万人の死者が出た。今日においても民衆が軍・治安機関を支持する背景には、このような暴力に満ちた時代への嫌悪がある。

1999 年に現大統領となるブーテフリカが政権に就いて以降、アルジェリア政治体制は安定している。国内的には、軍から一定の程度自立をした大統領となり、また政治体制内部でも内戦期に民営化、世代交代、権力の細分化などが進行した。こうして再編されたあらたな権力体制は、中核権力には、「革命世代」が一部残り、それを新興の政治経済エリートなど「権力のサポーター」が支える構造 (受益者集団の多様化・重層化) から成り立っていた。外交的には、対テロ戦争の文脈で米国との関係が大きく改善された。

アルジェリアの政治的安定とは対照的に、サハラ・サーヘル地域は不安定化した状

---

態が続いている。とくに、AQIM（イスラーム・マグリブのアル=カーイダ）など、イスラーム過激派がテロ活動を行っている。また、この地域の紛争が国際化するなかで、影響は周辺国に拡大している。これらの勢力は、治安上安定しているアルジェリアなどから、権力の空白となっている辺境地域に活動拠点を移している。

今後のアルジェリア情勢は、小規模な混乱や暴動は起こる可能性があるものの、大規模な暴動や内乱に発展する可能性は低いと考えられる。したがって、当面の間、アルジェリア政治体制の安定は続くだろう。

## Ⅱ. 新時代の日本・GCC関係 ——重層的パートナーシップから包括的なパートナーシップへ？

保坂 修司 (中東研究センター 研究理事)

日本と湾岸諸国の歴史は湾岸で石油が発見される以前にさかのぼることができる。1880年に外務省や海軍の使節がはじめて湾岸を訪問、20世紀以降は猛烈な勢いで日本製の産品が同地域に輸出されるようになった。1920年代から30年代には日本製品が他国製品を圧倒したが、その後の日中戦争や第2次世界大戦でこの関係は断絶してしまう。日本が湾岸との関係を回復したのはようやく1950年代以降であった。

日本と湾岸諸国の新しい関係は、アラビア石油がサウジアラビア・クウェート間の中立地帯で石油利権を獲得したのを嚆矢とし、1970年代のいわゆる「石油ショック」を経て、エネルギー、とくに石油を軸に発展していった。日本が石油を輸入し、そのかわりに湾岸諸国に家電製品や自動車、さらにはインフラなどを輸出する、という相互補完関係である。

この関係は1990年の湾岸危機で大きく変容、単なる経済的な補完関係から、政治や軍事を含めた、より複雑な関係へと進化したのである。また、湾岸危機・湾岸戦争は、この地域が日本の国内政治と直結していたことを日本人に痛感させた事件でもあった。日本がこの事件を契機に自衛隊を海外に派遣する方向に舵を切ったことはよく知られている。一方、湾岸諸国はこの時期、油価の低下により財政危機に直面、大胆な政治・経済改革を迫られることになる。そして、日本も、単に石油を買って、物を売るといっただけの関係だけでなく、エネルギー安全保障の立場からこうした湾岸諸国の改革に関与し、協力するようになる。雇用問題対策の一環としてサウジアラビアに各種の職業訓練校を創設していったのは、その流れで理解すべきものであった。

しかし、21世紀になって、油価が高騰すると、日本と湾岸の関係にも変化が起きる。2001年の9.11事件や2003年のイラク戦争では日本は米国の対テロ戦争を支援するかたちで軍事的な貢献を果たし、他方、油価の高騰によって湾岸産油国は莫大な石油収入を獲得、購買力を増加させ、湾岸諸国のソブリン・ウェルス・ファンドは日本の株式市場でますます重要な役割を果たすようになった。しかし、同時に中国や韓国などが経済・エネルギー両面で湾岸における日本のライバルとなり、日本は新たなアプローチを求められるようになる。

やがて、日本は湾岸諸国との包括的・重層的な関係構築を前面に押し出すようになり、2001年には外務省主催で「イスラム世界との文明間対話」がはじまった。これは、その成り立ちからして湾岸諸国と日本のあいだの相互理解の増進を目指したものであったが、2010年からは「日本とイスラム世界との未来対話」へと発展解消した。さらに2011年3月の東日本大震災では湾岸諸国は、クウェートが400億円相当の原油を無償供与したのを筆頭に、日本に対しきわめて大きな支援を行ったが、これは従

---

来の両地域の相互補完的な関係を象徴しているといえる。安倍晋三首相は第一次安倍内閣における湾岸歴訪につづき、2013年にも湾岸5か国を訪問、福島以後のエネルギー安全保障の重要な柱として湾岸諸国を位置づけていることを内外に知らしめた。